

第 1 回専門調査会等における主な意見

1 実効性のある地震防災体制の構築

県域を越える大規模地震発生時の広域防災体制の確立

(例：複数都道府県の連携を円滑にするための枠組みの構築、広域防災計画の作成)

責任を持つて的確に判断できる者による現地の応援部隊(自衛隊、警察、消防の機関等)に対する一元的な指揮・調整

職員招集や災害対策本部設置の基準・手順、災害時に使用する地図・電波、復旧に使用する装備、情報伝達の手法・技術等の標準化

災害の規模や態様に応じた国及び地方公共団体それぞれの防災対策への関与のあり方

各種防災計画における施策の達成目標の明確化とフォローアップの実施()

具体的な行動様式を明らかにした実践的なマニュアル等の作成

大規模な人員を動員した訓練、市街地での訓練、実際の行動に即した図上型等の防災訓練の実施

行政機関における防災や危機管理に専門的に対応できる人材の育成

2 「共助」「自助」も含めた地震防災体制の確立

行政、企業、個人、NPO等の役割の明確化と災害に強いコミュニティづくりの推進

生活必需品等を継続して提供するための行政と業界団体の連携の確保

災害時における企業のオープンスペース（施設、敷地等）の活用を図るための行政と企業との連携の確保（ ）

指定避難所以外の施設（ホテルのロビー等）に避難した被災者に対する行政からの支援の確保（ ）

3 効果的で効率的な地震防災施設の整備

限られた予算の中での効果的かつ効率的な施設整備

防災の観点からの整備状況の評価方法及び整備目標、国の支援方針の明確化

施設の整備状況の把握（ ）

避難所等における災害弱者に配慮した設備面、運営面でのバリアフリー化（例：階段のスロープ化、専用トイレの設置、点字や外国語による掲示板の設置）

大規模地震災害につながる施設における地震防災対策の進捗状況の点検（例：高速道路、新幹線、原子力発電所、ダム等）（ ）

学校、病院等に対する耐震化のための指導や規制の実施（ ）

4 効果的で効率的な防災情報の提供

災害時における多様な情報通信手段の確保・活用

（例：携帯電話、インターネット、防災無線、災害伝言ダイヤル 171、公衆電話）

避難場所となる学校の防災情報拠点としての活用及び公園等における情報通信手段の確保

国と地方公共団体が共通して利用できる防災情報システムの構築

災害弱者の情報面のバリアを解消するための情報提供上の工夫

（例：振動式ポケベル、I - m o d e ポケベルの利用）

5 災害に強いまちづくり

全国規模での耐震診断の実施、住宅性能評価制度の普及など、個人住宅の耐震化の推進と公的助成の検討

土地利用の規制・誘導による被害軽減策の検討（社会的合意の形成が前提）

6 防災における市場原理の導入

ハザードマップ等災害危険情報の公開・共有の推進

災害危険情報の公開による社会的経済的影響への配慮

防災性の高い土地、建物、物品の積極的評価

（例：防災の観点からの製品規格の統一化、家具・什器の固定に関する低コスト技術の開発に向けた家具メーカーと住宅メーカーの協力体制の構築）

7 その他

学校教育を重視した年少時からの防災教育の推進

学術的な地震研究・評価と防災対策の検討の連携

災害救助の方法の柔軟化

（例：災害救助法における現物支給と現金支給の選択制の導入）

マスコミのヘリを含めた空域統制の実施

（注）

本資料は、第一回専門調査会における出席委員の発言や別途、各委員から寄せられたコメント（ ）を整理したものである。